

第20回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

インフォテリア株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

【連結注記表】

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項に基づき国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで要請されている記載および開示項目を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数	7社
・連結子会社の名称	億福天（杭州）信息科技有限公司 Infoteria America Corporation 櫻楓天（上海）貿易有限公司 Infoteria Hong Kong Limited Infoteria Pte. Ltd. This Place Limited This Place Inc.

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度からThis Place Limited及びその子会社のThis Place Inc.を連結の範囲に含めております。これは、This Place Limitedの株式を100%取得したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が異なる連結子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法を適用した関連会社の社数	2社
・会社等の名称	株式会社リアライズ PT Sribu Digital Kreatif

(2) 持分法の適用の範囲の変更はありません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる関連会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 金融商品

①非デリバティブ金融資産

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

(i) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定しております。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定される金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は、その他の包括利益で認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き純損益で認識しております。

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(i)(ii)の区分に分類しない金融資産については、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。当該金融資産については、当初認識時は公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

(v) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定される金融資産の減損の認識にあたって、期末日ごとに対象となる金融資産又は金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しております。

当社グループの通常の取引より生じる営業債権については、回収までの期間が短いため、簡便的に過去の信用損失に基づいて、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

②非デリバティブ金融負債

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

すべての金融負債について、償却原価で測定する金融負債に分類しておりますが、この分類は、当初認識時に決定しております。

また、公正価値から直接起因する取引費用を控除した金額で測定しており、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

なお、当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

③金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として月次総平均法に基づいて算定しております。

(3) 有形固定資産及び無形資産の減価償却または償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産については、原価モデルを採用し取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去に関する費用が含まれております。

建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3－15年
- ・工具器具及び備品 3－10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

②無形資産

(i) のれん

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当社グループはのれんを、移転された対価（条件付対価含む）、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に所有していた被取得企業の資本持分の公正価値の金額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価格を上回る場合にその超過額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期及び減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

(ii) ソフトウェア

新規の科学的又は技術的な知識及び理解を得る目的で実施される研究活動に関する支出は、発生時に費用として認識しています。開発活動には、新規の又は大幅に改良された製品又は工程を生み出すための計画又は設計が含まれています。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、製品又は工程が技術的及び商業的に実現可能であり、将来経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ、自己創設無形資産として資産計上しております。資産化される費用には、材料費、直接労務費、資産の意図した使用のための準備に直接関連する間接費用が含まれています。その他の開発費用は、発生時に費用として計上しています。資産計上した開発費用は、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

(iii) その他の無形資産

当社グループが個別に取得した無形資産は、原価モデルを採用し当初認識時に取得原価で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

(iv) 償却

ソフトウェアやその他の無形資産のうち、耐用年数を確定できるものは、資産の将来の経済的便益が消費されると予測されるパターンを耐用年数に反映し、当該資産が使用可能な状態になった日からその耐用年数にわたり、原則として定額法にて償却しております。

見積耐用年数は以下の通りであります。

- ・ソフトウェア 3－5年
- ・その他 10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(5) 従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、従業員が関連する役務を提供する期間にわたり費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(6) 外貨の換算基準

①外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。ただし、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債については、その他の包括利益として認識しております。

②在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用についてはその期間中の為替レートが著しく変動しない限り、平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識されます。

- (7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結財政状態計算書に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 127,336千円

6. 連結持分変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数 普通株式 17,480,165株

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,403,165株	2,077,000株	—	17,480,165株

(注) 普通株式の数の増加は、第三者割当による新株予約権の行使によるものであります。

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	554,219株	194,044株	204,378株	543,885株

(注) 自己株式の数の増加は、取得によるものであり、減少は、第三者割当による処分によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,911千円	3.90円	2017年3月31日	2017年6月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	101,670千円	6.00円	2018年3月31日	2018年6月8日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 441,200株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当社が資本管理において用いる主な財務指標は自己資本比率であります。当該財務指標のモニタリングについては、マネジメントが定期的に行っております。なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

①財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

②信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規程等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。

なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

また、報告期間の末日現在で期日が経過している金融資産はありません。

連結計算書類に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

③流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

④為替リスク管理

為替リスクは、当社グループの機能通貨以外の通貨による取引から生じます。当社グループは、グローバル事業展開をしているため、機能通貨以外の通貨建ての取引について為替リスクに晒されております。毎月通貨別の為替差損益を把握することで、為替変動が損益計画に与える影響を勘案しております。

⑤金利リスク管理

当社グループは、必要に応じて有利子負債による資金調達を実施しております。通常、有利子負債の残高は僅少であることから、当社グループにおいては、金利変動リスクは僅少であります。金利市場はモニタリングしております。

⑥資本性金融商品の市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品を保有しているため市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループは、短期トレーディング目的の資本性金融商品は保有しておらず、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。また、資本性金融商品については、定期的に市場価格や発行体の財務状況等を把握し、定期的に取り締役に報告しております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

2018年3月31日における帳簿価額及び公正価値については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値
現金及び現金同等物	4,219,277	4,219,277
営業債権及びその他の債権	295,830	295,830
その他の金融資産	998,640	998,640
資産合計	5,513,747	5,513,747
営業債務及びその他の債務	145,839	145,839
借入金	100,000	100,000
その他の金融負債	685,450	685,450
負債合計	931,289	931,289

※金融商品の公正価値の算出方法は下記のとおりです。

(1) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務
短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(2) その他の金融資産

その他の金融資産には主に、投資有価証券等が含まれております。投資有価証券については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場会社は割引キャッシュ・フロー法等により評価しております。

(3) 借入金

借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(4) その他の金融負債

新株予約権の発行による払込金及び企業結合による条件付対価になり、新株予約権の発行による払込金は、当社が行使期限の時点で残存する新株予約権の全額を発行価額で買い取るものになります。新株予約権は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として評価しております。また、公正価値は、モンテカルロ・シミュレーション等を用いて算定しております。

企業結合による条件付対価は、アーンアウト契約に基づき、This Place Limited社の2022年3月期までの業績達成額（EBIT：支払金利前税引前利益）に応じて、50%を現金、50%を当社普通株式（内株式の50%を3年間の譲渡制限付き）で2022年7月までの5年間に亘り交付することがあります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社所有者帰属持分	332円64銭
(2) 基本的1株当たり当期利益	11円90銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 第三者割当による行使価額修正条項付第17回及び第18回新株予約権の発行

当社は、2018年3月19日付の取締役会決議に基づき、以下のとおり、第三者割当による行使価額修正条項付第17回及び第18回新株予約権を発行し、2018年4月11日に発行価額の総額(6,410,000円)の払込は完了しております。

①発行の概要

(i)	割当日	2018年4月11日
(ii)	払込期日	2018年4月11日
(iii)	申込期間	2018年4月10日
(iv)	発行価額	第17回新株予約権1個当たり660円 (第17回新株予約権の払込金額の総額：2,640,000円) 第18回新株予約権1個当たり580円 (第18回新株予約権の払込金額の総額：3,770,000円)
(v)	資金調達額 (差引手取概算額)	1,460,360,000円(注)
(vi)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額： 第17回新株予約権 1,242円(条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額) 第18回新株予約権 1,491円(条件決定日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の120%に相当する金額(円位未満小数第1位を切り上げる。)) 上限行使価額： 該当事項はありません。

(vi)	行使価額及び行使価額の修正条件	<p>下限行使価額： 第17回新株予約権 1,242円（条件決定日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額） 第18回新株予約権 1,491円（条件決定日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の120%に相当する金額（円位未満小数第1位を切り上げる。）） （それぞれの本新株予約権に係る各別紙発行要項第13項の規定を準用して調整を受ける。以下「下限行使価額」という。）</p> <p>行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）に、修正日の直前取引日（同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいう。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「修正後行使価額」という。）に修正されます。但し、かかる修正後行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。</p>
(vii)	本新株予約権の行使期間	2018年4月12日から2020年4月13日まで
(viii)	割当先	大和証券株式会社

（注）資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。また、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少し、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。

②調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(i) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
1,472,360,000	12,000,000	1,460,360,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権の発行価額の総額（第17回新株予約権及び第18回新株予約権の合計6,410,000円）に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額（第17回新株予約権及び第18回新株予約権の合計1,465,950,000円）を合算した金額です。
2. 払込金額の総額は、全ての本新株予約権が当初行使価額で行使されたと仮定して算出された金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額及び発行諸費用の概算額は減少します。
3. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、本新株予約権評価費用及びその他事務費用（有価証券届出書作成費用及び変更登記費用等）の合計です。
4. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(ii) 調達する資金の具体的な使途

(本新株予約権に係る調達資金の具体的な使途及び支出予定時期)

上記差引手取概算額1,460,360,000円について、具体的な使途及び支出予定時期は以下のとおりです。

第17回新株予約権

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
Data (データ: AI、ビッグデータ)、Device (デバイス: IoT、スマートデバイス)、Decentralized (非中央集権: ブロックチェーン技術) などの重点技術を保有する会社のM&A及び業務資本提携	396,352,000	2018年6月～2020年5月
重点技術を駆使したオフィスやラボの開設及び強化 (ア)米国シアトル市 (イ)東京都内	99,088,000	2018年6月～2019年5月

第18回新株予約権

具体的な用途	金額（円）	支出予定時期
Data（データ：AI、ビッグデータ）、 Device（デバイス：IoT、スマートデバイス）、 Decentralized（非中央集権： ブロックチェーン技術）などの重点技 術を保有する会社のM&A及び業務資 本提携	578,952,000	2018年10月～2020年5月
重点技術に関連する研究開発	385,968,000	2018年10月～2020年5月

(2) 新株予約権の権利行使及び自己株式の処分

当連結会計年度終了後、2018年4月30日までの間に大和証券株式会社が保有する第三者割当による行使価額修正条項付第17回新株予約権の一部に権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は下記のとおりです。

- ①発行した株式の種類及び数 普通株式 11,100株
- ②自己株式の処分数 58,400株
- ③発行価額の総額 86,319,000円

※この結果、新株予約権の振替額73,260円を含めて資本金6,929,730円、資本準備金6,929,730円が増加いたしております。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3-15年
工	具器具備品	4-10年
- ②無形固定資産
 - ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
 - ・自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ・その他の無形固定資産 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「未払費用」は19,546千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 47,056千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 4,842千円 |
| ② 長期金銭債権 | 96,216千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 22,434千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,033千円
仕入高等	219,940千円
販売費及び一般管理費	41,276千円
営業取引以外の取引高	665千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数 普通株式 17,480,165株

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	15,403,165株	2,077,000株	—	17,480,165株

(注) 普通株式の数の増加は、第三者割当による新株予約権の行使によるものであります。

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	554,219株	185,300株	204,378株	535,141株

(注) 自己株式の数の増加は、取得によるものであり、減少は、第三者割当による処分によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	8,999千円
たな卸資産	1,243
未払賞与	1,160
その他	695
繰延税金資産（流動）計	12,097
繰延税金資産（固定）	
減価償却費	1,454
関係会社株式評価損	68,445
投資有価証券評価損	36,984
貸倒損失	610
貸倒引当金	37,196
賞与引当金	60
株式報酬	135,151
その他	1,174
計	281,073
評価性引当額	△278,465
繰延税金資産（固定）合計	2,608
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△93,359
繰延税金負債（固定）合計	△93,359
繰延税金負債（固定）の純額	△90,750

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Infoteria America Corporation	直接 100.0%		事業資金の貸付 子会社管理に関する マネジメント委託 役員の兼任	96,216	長期貸付金	96,216
				業務委託費の 支払	30,479	—	—
子会社	Infoteria Hong Kong Limited	直接 100.0%		製品のサポート 及び製品開発並びに ライセンス使用 役員の兼任	154,592	—	—
子会社	Infoteria Pte. Ltd.	直接 100.0%		製品のサポート 及び製品開発並びに ライセンス使用 役員の兼任	64,079	買掛金	21,165

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 301円05銭
- (2) 1株当たり当期純利益 △17円22銭

9. 重要な後発事象に関する注記

- (1) 第三者割当による行使価額修正条項付第17回及び18回新株予約権の発行
取引の概要については、【連結注記表】「9. 重要な後発事象に関する注記」を参照下さい。
- (2) 新株予約権の権利行使及び自己株式の処分
取引の概要については、【連結注記表】「9. 重要な後発事象に関する注記」を参照下さい。